



2025年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ナ・デックス
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 大資
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 丸山 哲男
定時株主総会開催予定日 2025年7月29日 配当支払開始予定日 2025年7月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年4月期	36,890	7.3	762	20.7	894	26.4	251	69.1
2024年4月期	34,388	4.9	961	50.8	1,215	40.3	813	38.1

(注) 包括利益 2025年4月期 34百万円 (98.0％) 2024年4月期 1,723百万円 (4.7％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年4月期	29.85	—	1.3	2.9	2.1
2024年4月期	90.17	—	4.3	4.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 31百万円 2024年4月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年4月期	30,782	18,936	60.5	2,237.62
2024年4月期	31,287	19,449	61.7	2,218.09

(参考) 自己資本 2025年4月期 18,616百万円 2024年4月期 19,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	2,027	1,053	1,895	3,627
2024年4月期	41	638	369	4,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年4月期	—	11.00	—	24.00	35.00	310	38.8	1.7
2025年4月期	—	11.00	—	22.00	33.00	289	110.5	1.5
2026年4月期(予想)	—	11.00	—	20.00	31.00		30.3	

3. 2026年 4月期の連結業績予想(2025年 5月 1日～2026年 4月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	25.8	390	—	450	—	80	—	9.62
通期	43,000	16.6	1,600	109.8	1,900	112.3	850	237.6	102.17

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期	9,063,200 株	2024年4月期	9,063,200 株
2025年4月期	743,631 株	2024年4月期	357,909 株
2025年4月期	8,434,620 株	2024年4月期	9,026,331 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善する中で、設備投資や生産に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場では販売台数が前年同期に比べ減少しており、海外市場では順調に販売台数を増やしてきた電気自動車(EV)に一服感がみられました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を推進し、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を進めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は368億9千万円と前連結会計年度に比べ25億2百万円(7.3%)の増収となりましたが、営業利益は7億6千2百万円と前連結会計年度に比べ1億9千9百万円(△20.7%)、経常利益は8億9千4百万円と前連結会計年度に比べ3億2千万円(△26.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、元業務委託社員による不正事案に関連して発生した特別損失などを計上したことなどにより、2億5千1百万円と前連結会計年度に比べ5億6千2百万円(△69.1%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け自社製品および生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は299億4千1百万円と前連結会計年度に比べ17億7千9百万円(6.3%)の増収となり、営業利益は6億6千2百万円と前連結会計年度に比べ1億4千3百万円(27.7%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、M&Aに伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、売上高は38億1千1百万円と前連結会計年度に比べ3千2百万円(△0.8%)の減収となり、営業利益は1億8百万円と前連結会計年度に比べ3億5千5百万円(△76.6%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、工作機械関連企業向け制御部品の売上が増加したものの、自動車関連企業向け自社製品および生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は16億4千1百万円と前連結会計年度に比べ2億3千5百万円(△12.5%)の減収となり、営業損失は1億3千4百万円(前連結会計年度は6千9百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は23億4千6百万円と前連結会計年度に比べ8億7千万円(59.0%)の増収となり、営業利益は1億3千万円と前連結会計年度に比べ4千9百万円(61.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は307億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億6千万円、仕掛品の増加4億2千5百万円、前渡金の増加4億9千5百万円および投資その他の資産の繰延税金資産の増加1億4千万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の減少8億5千3百万円、電子記録債権の減少5億4千8百万円、商品及び製品の減少7億2百万円および原材料の減少2億3千8百万円などがあったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は118億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少5億8百万円、短期借入金の減少9億円、固定負債の長期借入金の減少1億3千万円および繰延税金負債の減少1億2千8百万円などがあったものの、流動負債の電子記録債務の増加5億2千7百万円、未払法人税等の増加2億7千7百万円および契約負債の増加10億3千6百万円などがあったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は189億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の自己株式の増加3億8千7百万円およびその他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の減少3億6千6百万円などがあったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円減少し、36億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、20億2千7百万円(前連結会計年度は4千1百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額1億3千6百万円、その他の資産の増加額4億3千6百万円および法人税等の支払額2億9千1百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益7億2千万円、減価償却費5億5千1百万円、のれんの償却額1億4千3百万円、棚卸資産の減少額4億8千万円およびその他の負債の増加額9億8千4百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億5千3百万円(前連結会計年度は6億3千8百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9千9百万円および関係会社株式の取得による支出6億6千7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、18億9千5百万円(前連結会計年度は3億6千9百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出9億円、長期借入金の返済による支出2億3千9百万円、自己株式の取得による支出4億1百万円および配当金の支払額3億7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が及ぼす影響、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、環境問題や社会課題に対応すべく設備や研究開発に対する投資は引続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を目指しております。積極的な成長投資を行うなど、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を行ってまいります。

2026年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりといたします。

・売上高	43,000百万円(前期比 16.6%増)
・営業利益	1,600百万円(前期比109.8%増)
・経常利益	1,900百万円(前期比112.3%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益	850百万円(前期比237.6%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,524	3,629,121
受取手形、売掛金及び契約資産	7,916,435	8,576,848
電子記録債権	3,481,326	2,932,424
商品及び製品	3,348,231	2,646,024
仕掛品	983,260	1,408,947
原材料	1,624,145	1,385,187
前渡金	286,462	781,607
未収消費税等	5,628	93,675
その他	428,427	346,038
貸倒引当金	△20,807	△31,499
流動資産合計	22,535,634	21,768,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,806,381	4,866,819
減価償却累計額	△2,911,776	△3,051,809
建物及び構築物（純額）	1,894,604	1,815,009
機械装置及び運搬具	3,454,714	3,315,281
減価償却累計額	△3,048,598	△2,946,583
機械装置及び運搬具（純額）	406,115	368,698
土地	1,766,276	1,780,880
リース資産	554,611	455,029
減価償却累計額	△483,446	△400,237
リース資産（純額）	71,164	54,791
建設仮勘定	41,907	34,074
その他	1,592,128	1,418,598
減価償却累計額	△1,176,025	△1,059,033
その他（純額）	416,103	359,565
有形固定資産合計	4,596,171	4,413,020
無形固定資産		
のれん	715,627	820,854
顧客関係資産	509,256	449,787
その他	142,558	275,793
無形固定資産合計	1,367,443	1,546,434
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261,103	2,335,851
繰延税金資産	315,337	455,600
その他	381,414	481,131
貸倒引当金	△169,957	△217,519
投資その他の資産合計	2,787,898	3,055,064
固定資産合計	8,751,512	9,014,519
資産合計	31,287,147	30,782,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577,186	3,068,674
電子記録債務	3,715,120	4,243,056
短期借入金	1,000,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	239,988	130,076
リース債務	43,473	33,662
未払法人税等	161,457	438,635
未払消費税等	194,541	263,167
契約負債	290,075	1,327,004
製品保証引当金	231,648	191,508
役員賞与引当金	53,720	21,170
受注損失引当金	-	94,771
その他	1,085,626	1,042,947
流動負債合計	10,592,838	10,954,674
固定負債		
長期借入金	168,397	38,321
リース債務	73,436	50,239
繰延税金負債	640,373	511,611
役員退職慰労引当金	20,476	17,070
従業員株式給付引当金	-	38,784
退職給付に係る負債	230,925	125,342
その他	111,443	110,048
固定負債合計	1,245,051	891,417
負債合計	11,837,890	11,846,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	752,670
利益剰余金	15,299,593	15,243,428
自己株式	△355,718	△743,541
株主資本合計	16,721,719	16,280,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810,977	444,880
繰延ヘッジ損益	-	△363
為替換算調整勘定	1,771,762	1,805,994
退職給付に係る調整累計額	4,684	84,926
その他の包括利益累計額合計	2,587,424	2,335,437
非支配株主持分	140,113	320,733
純資産合計	19,449,256	18,936,805
負債純資産合計	31,287,147	30,782,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
売上高	34,388,586	36,890,907
売上原価	27,389,608	29,984,276
売上総利益	6,998,978	6,906,630
販売費及び一般管理費	6,037,084	6,143,861
営業利益	961,894	762,769
営業外収益		
受取利息	98,923	68,663
受取配当金	19,434	20,091
持分法による投資利益	58,964	31,800
助成金収入	6,778	5,616
補助金収入	22,683	16,908
保険解約返戻金	4,225	25,321
償却債権取立益	42,508	-
雑収入	58,705	116,757
営業外収益合計	312,223	285,160
営業外費用		
支払利息	8,297	10,831
売上債権売却損	9,777	-
為替差損	29,323	133,685
雑損失	11,020	8,441
営業外費用合計	58,420	152,958
経常利益	1,215,697	894,971
特別利益		
固定資産売却益	5,152	6,150
投資有価証券売却益	-	112,904
抱合せ株式消滅差益	-	4,033
特別利益合計	5,152	123,088
特別損失		
固定資産除売却損	564	31,739
減損損失	-	3,887
投資有価証券売却損	-	44
投資有価証券評価損	-	11,676
貸倒引当金繰入額	37,914	20,412
事業再編損失	-	31,665
不正関連損失	22,709	16,854
特別調査費用等	-	181,728
特別損失合計	61,188	298,008
税金等調整前当期純利益	1,159,662	720,051
法人税、住民税及び事業税	491,506	584,276
法人税等調整額	△156,280	△136,935
法人税等合計	335,226	447,341
当期純利益	824,435	272,710
非支配株主に帰属する当期純利益	10,489	20,921
親会社株主に帰属する当期純利益	813,946	251,788

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	824,435	272,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,444	△406,371
繰延ヘッジ損益	130	△742
為替換算調整勘定	641,791	30,541
退職給付に係る調整額	4,775	80,242
持分法適用会社に対する持分相当額	70,315	57,732
その他の包括利益合計	899,457	△238,598
包括利益	1,723,893	34,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,707,048	△198
非支配株主に係る包括利益	16,844	34,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	767,484	15,378,565	△182,593	16,991,534
当期変動額					
剰余金の配当			△397,557		△397,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			813,946		813,946
自己株式の取得				△699,668	△699,668
自己株式の処分		3,475		9,988	13,464
自己株式の消却		△21,193	△495,361	516,555	-
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△17,718	△78,972	△173,124	△269,815
当期末残高	1,028,078	749,766	15,299,593	△355,718	16,721,719

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	567,167	△130	1,127,376	△91	1,694,322
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	243,810	130	644,386	4,775	893,101
当期変動額合計	243,810	130	644,386	4,775	893,101
当期末残高	810,977	-	1,771,762	4,684	2,587,424

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	126,511	18,812,369
当期変動額		
剰余金の配当		△397,557
親会社株主に帰属する 当期純利益		813,946
自己株式の取得		△699,668
自己株式の処分		13,464
自己株式の消却		-
譲渡制限付株式報酬		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,601	906,703
当期変動額合計	13,601	636,887
当期末残高	140,113	19,449,256

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	749,766	15,299,593	△355,718	16,721,719
当期変動額					
剰余金の配当			△307,953		△307,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,788		251,788
自己株式の取得				△401,175	△401,175
自己株式の処分		112		13,351	13,464
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬		2,792			2,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,904	△56,165	△387,823	△441,084
当期末残高	1,028,078	752,670	15,243,428	△743,541	16,280,634

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	810,977	-	1,771,762	4,684	2,587,424
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△366,097	△363	34,231	81,357	△250,871
当期変動額合計	△366,097	△363	34,231	81,357	△250,871
当期末残高	444,880	△363	1,805,994	86,042	2,336,552

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	140,113	19,449,256
当期変動額		
剰余金の配当		△307,953
親会社株主に帰属する 当期純利益		251,788
自己株式の取得		△401,175
自己株式の処分		13,464
自己株式の消却		-
譲渡制限付株式報酬		2,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	180,620	△70,251
当期変動額合計	180,620	△511,335
当期末残高	320,733	18,937,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,159,662	720,051
減価償却費	569,536	551,785
減損損失	-	3,887
特別調査費用等	-	181,728
のれん償却額	124,457	143,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,643	61,012
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	144,563	△40,139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,020	△32,550
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	94,771
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,248	△3,406
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	38,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,209	10,654
受取利息及び受取配当金	△118,357	△88,755
支払利息	8,297	10,831
為替差損益 (△は益)	△6,715	425
持分法による投資損益 (△は益)	△58,964	△31,800
固定資産売却損益 (△は益)	△4,839	24,378
固定資産除却損	251	1,210
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11,676
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△112,860
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△4,033
その他の損益 (△は益)	1,998	14,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△246,520	△136,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△800,305	480,234
未収消費税等の増減額 (△は増加)	90,669	△88,046
その他の資産の増減額 (△は増加)	△115,645	△436,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,772	△7,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157,068	69,738
その他の負債の増減額 (△は減少)	△252,842	984,251
小計	709,670	2,420,902
利息及び配当金の受取額	119,853	90,003
利息の支払額	△8,551	△10,316
法人税等の支払額	△779,406	△291,278
特別調査費用等の支払額	-	△181,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,565	2,027,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△208,818	△399,496
有形固定資産の売却による収入	7,773	108,443
無形固定資産の取得による支出	△23,979	△191,698
投資有価証券の取得による支出	△6,318	△6,397
投資有価証券の売却による収入	-	196,426
子会社株式の取得による支出	△1,725	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△35,154
関係会社株式の取得による支出	-	△667,106
短期貸付けによる支出	△150	△1,168
短期貸付金の回収による収入	921	-
長期貸付けによる支出	△7,948	△83,692
長期貸付金の回収による収入	7,786	9,187
長期前払費用の取得による支出	△10,040	△21,849
差入保証金の差入による支出	△28,161	△8,420
差入保証金の回収による収入	25,228	17,672
事業譲受による支出	△442,572	-
その他の支出	△6,256	△8,573
その他の収入	5,859	38,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,400	△1,053,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△900,000
長期借入金の返済による支出	△239,988	△239,988
自己株式の取得による支出	△699,668	△401,175
配当金の支払額	△397,557	△307,953
非支配株主への配当金の支払額	△3,243	△3,243
リース債務の返済による支出	△29,150	△43,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,608	△1,895,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,283	67,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△593,159	△853,701
現金及び現金同等物の期首残高	5,073,600	4,480,440
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	324
現金及び現金同等物の期末残高	4,480,440	3,627,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国及び東南アジアの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	27,369,068	3,716,755	1,837,472	1,465,290	34,388,586	34,388,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	792,733	126,846	39,525	10,715	969,820	969,820
計	28,161,801	3,843,602	1,876,997	1,476,005	35,358,407	35,358,407
セグメント利益又は損失(△)	518,730	463,976	△69,360	81,059	994,405	994,405

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	29,232,505	3,748,270	1,578,806	2,331,324	36,890,907	36,890,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	708,857	62,907	62,805	15,058	849,628	849,628
計	29,941,363	3,811,177	1,641,611	2,346,382	37,740,535	37,740,535
セグメント利益又は損失(△)	662,317	108,359	△134,727	130,944	766,893	766,893

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,358,407	37,740,535
セグメント間取引消去	△969,820	△849,628
連結財務諸表の売上高	34,388,586	36,890,907

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	994,405	766,893
セグメント間取引消去	△32,511	△4,124
連結財務諸表の営業利益	961,894	762,769

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	2,218円09銭	2,237円62銭
1株当たり当期純利益	90円17銭	29円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式総数から控除する自己株式に、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式にそれぞれ含めております。
- また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度89,000株、当連結会計年度425,400株、期中平均株式数は、前連結会計年度3,113株、当連結会計年度364,081株であります。
3. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	19,449,256	18,936,805
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	140,113	320,733
(うち非支配株主持分)(千円)	140,113	320,733
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,309,143	18,616,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,705,291	8,319,569

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,946	251,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	813,946	251,788
普通株式の期中平均株式数(株)	9,026,331	8,434,620

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。